

Monthly Report

発行 経済産業調査部門

2000年1月号

目次

| | | |
|----------------------|-----|----|
| 今月の視点 | … … | 1 |
| 企業合併が業績と株価に与える影響 | … … | 3 |
| 本格的なデジタル化が進むこれからの10年 | … … | 9 |
| 経済指標 | … … | 13 |

今月の視点

「2000年度予算で景気はどうか？」

主任研究員：櫛 浩一

Email: haji@nli-research.co.jp Tel: (03)3597-8471 Fax: (03)5512-7162

1. 2000年度予算の性格

2000年度予算の景気に対する効果は、今年度に大型の補正予算があったことを考慮して考える必要がある。公共事業費は9兆4307億円で1999年度の当初予算と比較すれば横ばいだが、1999年度の第2次補正予算で公共事業関係費が2兆7000億円追加されている点を考慮すると、かなりの減少となってしまふ。補正予算の相当部分が来年度に執行されることになるにしても、第2次補正予算では来年度の公共事業の前倒しなども計上されているのだから、来年度中に補正が行われな

2000年度予算の骨格

(億円、%)

れば、財政による景気押し上げ効果が消滅してしまうのはほぼ確実だ。

| | 1999年度 | | 2000年度 | | |
|-------|---------|---------|---------|-------|------|
| | 当初 | 補正後 | | 当初予算比 | 補正後比 |
| 総額 | 818.601 | 890.189 | 849.871 | 3.8 | 4.5 |
| 公共事業費 | 94.307 | 121.307 | 94.307 | 0.0 | 22.3 |
| 公債収入 | 310.500 | 386.160 | 326.100 | 5.0 | 15.6 |
| 税収 | 471.190 | 456.780 | 486.590 | 3.3 | 6.5 |

地方財政をみると地方単独事業が前年度比マイナス4%の減少となっていることが目を引く。大蔵省では、これは「近年の地方財政計画と実績の乖離を調整するためのもの」とであるという説明をしているが、地方の財政状況が悪化していることを考えれば、4%もの減少幅とはならないにしても、事業量が減少となる可能性が高い。2000年度予算の景気下支えの効果は限られたものであることが分かるだろう。

地方財政の見通し

(%)

| | 1999年度 | 2000年度 |
|--------|--------|--------|
| 歳出総額 | 1.6 | 0.5程度 |
| 一般歳出 | 1.8 | 0.9程度 |
| 地方単独事業 | 0.0 | 4.1程度 |

2. 政府経済見通しと予算

政府経済見通しでは公需が来年度も経済成長率にプラスの寄与をすとしてしているが、当研究所の来年度見通しでは公共事業の減少を予想している。政府経済見通しは民間需要の実質経済成長への寄与度を0.8%と見込み、民間需要の伸びの回復を期待しているが、民需の回復力が弱ければ年度の途中で補正予算による公共事業の追加が必要となることが充分考えられるだろう。

政府経済見通しの概要

| | (%) | |
|--------|----------|-----------|
| | 1999年度見込 | 2000年度見通し |
| 名目GDP | 0.4 | 0.8 |
| 実質GDP | 0.6 | 1.0 |
| 内需寄与度 | 0.7 | 0.9 |
| 民需 | 0.4 | 0.8 |
| 公需 | 0.3 | 0.1 |
| 外需寄与度 | 0.1 | 0.1 |
| 完全失業率 | 4.7 | 4.5 |
| 経常収支 | 12.3兆円 | 11.4兆円 |
| 名目GDP比 | 2.5 | 2.3 |

来年度予算のもうひとつの注目点は、国債の大量発行である。2000年度の新規財源債は今年度当初予算との比較で1.6兆円の増加にとどまり、補正後比では6兆円の減少となっているが、国債発行総額は85.9兆円となり、99年度補正後の78.7兆円を上回ることになる。この増加は借換債の増加13.2兆円によるもので、通常であれば償還される国債から新しい国債に乗換えられるのみで、マーケットの需給を大きく悪化させるものではないはずだ。

しかし来年度は郵便貯金の定額貯金の大量満期と、財政投融资制度改革がスタートするという特殊な事情がある。このため、発行される国債のうちで公的部門で消化されるものが今年度の10.1兆円から6.7兆円に減少し、民間での消化が79兆円に増加することになる。これは99年度の当初予算比ではもちろん、補正後の68.6兆円と比べてもかなりの増加である。民間消化分の増加は99年度補正後に比べ10.6兆円増加することになるが、これは国債発行総額の増加7.2兆円を上回っており、公的部門の保有する国債の償還分が民間での消化の増加でまかなわれることを意味している。また、公的部門の消化には郵便貯金の窓販の増加分1.7兆円も計上されており、これを除いた資金運用部と郵便貯金の引受分は5.6兆円もの大幅な減少となることも懸念材料である。民間の資金需要が弱くとも市場での需給バランスの悪化など金利上昇の恐れは大きい。

国債発行額

(億円)

| | 1999年度 | | 2000年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| | 当初 | 補正後 | |
| 新規財源債 | 310,500 | 386,160 | 326,100 |
| 借換債 | 400,815 | 400,844 | 532,605 |
| 合計 | 711,315 | 787,004 | 858,705 |
| シ団引受 | 202,000 | 162,000 | 164,200 |
| 10年債 | 200,000 | 160,000 | 163,000 |
| 公募入札 | 408,035 | 523,724 | 627,176 |
| 15年変動利付債 | | | 24,000 |
| 民間消化分計 | 610,035 | 685,724 | 791,376 |
| 公的部門計 | 101,280 | 101,280 | 67,329 |

このため、来年度予算では国債の多様化が図られた。新たに期間15年の変動利付債が2兆4000億円発行されるほか、5年の利付債、6年債の発行額が大幅に引き上げられた。これまで国債発行の中心だったシンジケート団引受の10年債は16.3兆円と今年度補正後比でほぼ横ばいにとどまっている。こうした国債発行の多様化は長期金利の上昇圧力を緩和する効果がある。

来年度予算では税金について今年度当初予算比では3.3%、補正後比では6.5%の伸びを見こんでいる。郵便貯金の満期による利子課税の増加や企業収益の改善による税金増は見込まれるものの、雇用者所得の低迷など逆に税金が落ち込む恐れもある。これに加えて先に述べた公共事業の追加の可能性など国債発行額がさらに膨らむ恐れも大きく、年度を通じて長期金利上昇圧力の大きい状況が続くと言えるだろう。